

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第96期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** コーペケミカル株式会社

**【英訳名】** CO-OP CHEMICAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡 本 英 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区一番町23番地3

**【電話番号】** 03(3230)0011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 中 澤 登

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区一番町23番地3

**【電話番号】** 03(3230)0916

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 中 澤 登

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	10,613	11,699	11,020	20,588	22,177
経常利益 (百万円)	530	674	264	1,060	896
中間(当期)純利益 (百万円)	208	31	122	379	74
純資産額 (百万円)	6,009	7,001	6,913	6,285	7,351
総資産額 (百万円)	25,816	26,731	27,196	25,173	26,187
1株当たり純資産額 (円)	107.32	125.05	122.60	112.26	131.29
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.73	0.55	2.20	6.78	1.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.3	26.2	25.2	25.0	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	457	633	1,837	1,352	1,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	523	127	260	753	245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	735	642	1,745	674	815
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,183	1,234	1,172	1,354	1,524
従業員数 (名)	537	531	521	532	514

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	9,732	10,865	10,264	18,780	20,354
経常利益 (百万円)	472	631	217	941	784
中間(当期)純利益 (百万円)	203	51	103	330	65
資本金 (百万円)	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
発行済株式総数 (千株)	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
純資産額 (百万円)	5,007	5,972	5,787	5,236	6,291
総資産額 (百万円)	24,201	25,321	25,564	23,470	24,561
1株当たり純資産額 (円)	89.43	106.67	103.38	93.52	112.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.62	0.91	1.85	5.91	1.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				0	0
自己資本比率 (%)	20.7	23.6	22.6	22.3	25.6
従業員数 (名)	292	285	288	290	287

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	258
化成品事業	21
その他事業	198
全社(共通)	44
合計	521

(注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	288
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出および民間の設備投資の増加を背景に景気は順調に回復し、個人消費についても雇用者所得の緩やかな増加により回復基調で推移いたしました。

当社企業グループをめぐる経営環境につきましては、肥料業界では、作付面積の減少、農業人口の減少と高齢化による耕作放棄地の拡大、輸入農産物の増大などの影響を受け、農業環境の一段と厳しい状況を反映し依然として国内の肥料需要の減少が続いており厳しい販売状況のうちに終始いたしました。

このような状況のなかで、当社は昨年度スタートした新中期3ヵ年計画（テイクオフ21計画）に基づき、売上の維持拡大、コストの削減、財務体質の強化などによる持続可能な安定経営基盤の確立、コンプライアンス体制の構築やリスク管理など内部統制体制の整備強化、活力ある企業風土の構築を目指して取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比678百万円（5.8%）減収の1,020百万円となりました。損益面では、原材料費や燃料価格などの上昇により、連結経常利益は前年同期比410百万円（60.9%）減益の264百万円となりましたが、連結中間純利益は前年同期比91百万円（295.4%）増益の122百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

#### 肥料事業

厳しい販売環境が続くなかで、農業のニーズに対応した、省力化や環境負荷低減などに役立つ高機能性肥料の拡販に努め成果をあげました。当中間連結会計期間においては、石灰窒素の肥効特性を活かした複合肥料「エコマイルド」、特別栽培米専用有機ペースト「855」、効率良く苗の移植ができるセル成型用園芸培土「すぼっと培土」を商品化しました。しかし、主力の高度化成及びりん酸単肥などの減販があり、肥料事業の売上高は8,580百万円と前年同期に比べ553百万円（6.1%）の減収となり、営業利益は618百万円と前年同期に比べ410百万円（39.9%）の減益となりました。

製品開発面では、引き続き省力化と品質の高い作物の生産に対応する機能性商品や地域ニーズに対応する作物別専用肥料・資材の開発を進めてまいります。

#### 化成品事業

工業用のりん酸及び硫酸はほぼ前年同期同様の売上を確保できましたが、飼料添加剤のりん酸カルシウムは、大口ユーザーへの出荷が下期にずれ込んだため、当中間連結会計期間においては大幅な減少となりました。また、肥料用のりん酸も需要動向の変化により上期は減販となりました。

その結果、化成品事業の売上高は2,192百万円と前年同期に比べ32百万円（1.5%）の減収となり、営業利益は148百万円と前年同期に比べ36百万円（20.0%）の減益となりました。

## その他事業

その他事業は、合成雲母、合成スメクタイトなどの多機能性無機素材部門や工事部門は、増収となりましたが、運送業務部門等は、輸送量の減少などにより、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は1,560百万円と前年同期に比べ19百万円(1.3%)の減収となり、営業利益は55百万円と前年同期に比べ4百万円(7.9%)の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、352百万円減少し、当中間連結会計期間末には、1,172百万円となりました。

これは営業活動による支出1,837百万円、投資活動による支出260百万円、財務活動による収入1,745百万円によるものです。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、1,204百万円支出が増加し、1,837百万円の支出となりました。

これは、主に肥料事業において、中間期特有の現象である来春用肥料販売に伴う売上債権が増加したことや原材料価格の上昇傾向に対応した在庫確保により、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、132百万円支出が増加し、260百万円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、1,103百万円収入が増加し、1,745百万円の収入となりました。

これは、主に短期借入れ、長期借入れによる収入があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(t)	前年同期比(%)
肥料事業	146,884	101.2
化成品事業	2,787	93.7
その他事業	129	111.4
合計	149,801	101.0

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
肥料事業	8,510	93.9
化成品事業	1,710	94.9
その他事業	800	96.4
合計	11,020	94.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	9,187	78.5	8,672	78.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社企業グループでは、コープケミカル㈱（当社）のみ研究開発活動を行っております。

当社は主力商品である肥料を中心とした農業資材及び新素材である多機能性無機素材を二本柱とした研究開発活動を展開しており、安全・環境面に配慮した新規商品の開発・改良とその周辺事業の拡大を最重要課題として積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、農業資材の開発を担当する農材開発部並びに多機能性無機素材の開発を担当する新素材部により行われており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は88百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### (1) 肥料事業

肥料事業における研究開発活動は、環境保全、高品質、省力化、コスト低減などをコンセプトとした新規商品の開発を進める農材開発研究所（茨城県筑西市）で行っております。

当中間連結会計期間においては、朝日工業株式会社との業務提携により共同開発を進めておりました石灰窒素と有機化成を組み合わせた複合肥料「エコマイルド」を商品化しております。そのほか作物別専用園芸培土等の開発、更にはオリゼメート入り肥料の湛水直播への適用拡大など、地域のユーザーの要望に対応した用途開発も進めております。又、省力化と良質米の生産に対応した新しい土づくり肥料などの機能性商品の開発を、公立試験機関などと共同で進めており、その研究成果については学会等で発表しております。

当事業に係る研究開発費は60百万円であります。

#### (2) 化成品事業

化成品事業における研究開発活動は、行っておりません。

#### (3) その他事業

新素材研究所（新潟県新潟市）は合成雲母、合成スメクタイトなどの層状粘土鉱物に関する基礎研究、応用研究、製造関連研究、技術支援等を行っております。この中で技術支援は新規ユーザー獲得に直結しているため、迅速対応をモットーとして最優先に取り組んでおります。

このほか、安心して使用できる商品の提供を目指し、材料の選定段階から、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律やP R T R法などの安全・環境関連法令への適合に配慮し、研究開発活動を展開しております。

当事業に係る研究開発費は28百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,000,000	56,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	56,000,000	56,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日		56,000		2,800		1,139

#### (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-8-3	7,146	12.76
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1-6-41	5,000	8.93
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1-1-1	5,000	8.93
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	4,956	8.85
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	4,951	8.84
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,936	3.46
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,810	3.23
小野田化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,800	3.21
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	1,700	3.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(日本マタイ(株)口・退 職給付信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	989	1.77
計		35,288	63.02

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,828,000	55,828	
単元未満株式	普通株式 162,000		
発行済株式総数	56,000,000		
総株主の議決権		55,828	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,000株(議決権10個)が含まれております。

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) コープケミカル(株)	東京都千代田区一番町 23番地3	10,000		10,000	0.02
計		10,000		10,000	0.02

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	244	234	210	208	201	191
最低(円)	214	191	162	168	173	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,238		1,176		1,528	
2 受取手形及び 売掛金	4	6,441		6,772		4,837	
3 有価証券		61		61		61	
4 たな卸資産		4,873		5,653		5,100	
5 繰延税金資産		129		140		148	
6 その他		552		484		514	
貸倒引当金		3		1		2	
流動資産合計		13,293	49.7	14,286	52.5	12,188	46.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び 構築物		2,652		2,609		2,647	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,097		2,168		2,213	
(3) 土地		4,629		4,629		4,629	
(4) その他		146		159		143	
有形固定資産 合計		9,525		9,566		9,634	
2 無形固定資産		156		138		151	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	3,398		2,871		3,875	
(2) 繰延税金資産		61		79		77	
(3) その他		372		339		347	
貸倒引当金		76		85		87	
投資その他の 資産合計		3,755		3,205		4,213	
固定資産合計		13,437	50.3	12,910	47.5	13,999	53.5
資産合計		26,731	100.0	27,196	100.0	26,187	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	2	3,711	3,724	3,685			
2	短期借入金	2	9,593	9,549	7,961			
3	未払金		427	457	493			
4	未払費用		476	516	441			
5	未払法人税等		241	92	290			
6	未払消費税等		79	23	59			
7	賞与引当金		218	242	240			
8	その他	4	473	676	453			
	流動負債合計		15,223	57.0	15,283	56.2	13,625	52.0
固定負債								
1	長期借入金	2	3,190	3,704	3,457			
2	繰延税金負債		95	25	436			
3	退職給付引当金		1,065	1,095	1,109			
4	役員退職慰労 引当金		91	100	108			
5	環境安全対策 引当金			36	36			
6	連結調整勘定		25		23			
7	負ののれん			20				
8	その他			16				
	固定負債合計		4,467	16.7	4,999	18.4	5,170	19.8
	負債合計		19,690	73.7	20,283	74.6	18,796	71.8
(少数株主持分)								
	少数株主持分		38	0.1			40	0.1
(資本の部)								
	資本金		2,800	10.5			2,800	10.7
	資本剰余金		1,139	4.2			1,139	4.4
	利益剰余金		2,002	7.5			2,046	7.8
	その他有価証券 評価差額金		1,060	4.0			1,366	5.2
	自己株式		1	0.0			1	0.0
	資本合計		7,001	26.2			7,351	28.1
	負債、少数株主 持分及び資本合計		26,731	100.0			26,187	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,800	10.3		
2 資本剰余金				1,139	4.2		
3 利益剰余金				2,169	8.0		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				6,107	22.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				766	2.8		
2 繰延ヘッジ損益				10	0.0		
評価・換算差額等 合計				756	2.8		
少数株主持分				49	0.1		
純資産合計				6,913	25.4		
負債・純資産合計				27,196	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,699	100.0		11,020	100.0		22,177	100.0
売上原価			9,165	78.3		8,956	81.3		17,625	79.5
売上総利益			2,533	21.7		2,063	18.7		4,552	20.5
販売費及び一般管理費										
1 運賃		441			427			851		
2 出荷費		218			234			408		
3 役員報酬		71			74			141		
4 給与手当		317			321			731		
5 賞与引当金繰入額		87			89			97		
6 退職給付費用		55			64			116		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		15			16			32		
8 福利厚生費		80			67			158		
9 旅費交通費		47			46			91		
10 情報管理費		34			26			65		
11 賃借料		69			68			137		
12 減価償却費		6			4			12		
13 研究開発費		93			88			176		
14 その他		222	1,762	15.1	211	1,741	15.8	426	3,448	15.5
営業利益			771	6.6		322	2.9		1,103	5.0
営業外収益										
1 受取利息		1			1			2		
2 受取配当金		21			22			29		
3 その他		5	28	0.2	25	49	0.5	6	38	0.1
営業外費用										
1 支払利息		94			88			186		
2 持分法による投資 損失		3			0			6		
3 その他		27	125	1.1	18	107	1.0	52	245	1.1
経常利益			674	5.7		264	2.4		896	4.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	0				0	
2 投資有価証券売却益		69				329	
3 その他		9	0.7	2	0.0	9	1.5
特別損失							
1 固定資産除却損	2	30		34		53	
2 減損損失	3	509				509	
3 関係会社株式売却損		11				11	
4 貸倒引当金繰入額		60				73	
5 P C B 処理費用						36	
6 その他		612	5.2	34	0.3	1	3.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		141	1.2	231	2.1	548	2.4
法人税、住民税及び 事業税		237		85		503	
法人税等調整額		108	1.1	14	0.9	13	2.2
少数株主利益又は 少数株主損失( )		17	0.2	9	0.1	15	0.1
中間(当期)純利益		31	0.3	122	1.1	74	0.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,139		1,139
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,139		1,139
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,970		1,970
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		31		74	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		1	32	1	76
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,002		2,046

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,800	1,139	2,046	1	5,984
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			122		122
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			122		122
平成18年9月30日残高(百万円)	2,800	1,139	2,169	1	6,107

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,366		1,366	40	7,391
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					122
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	599	10	609	8	601
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	599	10	609	8	478
平成18年9月30日残高(百万円)	766	10	756	49	6,913

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		141	231	548
2 減価償却費		323	312	659
3 減損損失		509		509
4 退職給付引当金の増加額 (減少額)		14	14	58
5 役員退職慰労引当金の 減少額		29	7	11
6 受取利息及び配当金		23	24	32
7 支払利息		94	88	186
8 売上債権の増加額		1,752	1,935	149
9 たな卸資産の減少額 (増加額)		253	552	27
10 仕入債務の増加額		154	39	127
11 その他		3	318	159
小計		317	1,544	1,766
12 法人税等の支払額		316	293	534
営業活動による キャッシュ・フロー		633	1,837	1,231
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		10		15
2 定期預金の払戻による収入		25		30
3 有価証券の取得による支出		0	0	0
4 有価証券の売却による収入		2	1	3
5 有形固定資産の取得に よる支出		229	269	669
6 有形固定資産の撤去に よる支出		74	14	74
7 有形固定資産の売却に よる収入		30		30
8 無形固定資産の取得に よる支出		4		8
9 投資有価証券の売却に よる収入		90	0	383
10 投資有価証券の取得に よる支出		0	0	0
11 関係会社株式の取得に よる支出			9	
12 利息及び配当金の受取額		26	24	35
13 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		8		8
14 その他		6	6	28
投資活動による キャッシュ・フロー		127	260	245

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,706	1,760	1,856
2 短期借入金の 返済による支出		405	67	2,264
3 長期借入れによる収入		417	1,210	1,800
4 長期借入金の 返済による支出		981	1,067	2,019
5 利息の支払額		94	88	186
6 その他		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		642	1,745	815
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		119	352	170
現金及び現金同等物 の期首残高		1,354	1,524	1,354
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,234	1,172	1,524

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は5社(コープ商事物流㈱、コープエンジニアリング㈱、岩手興産㈱、朝日産業㈱、宮古カルサイン㈱)であります。</p> <p>また、非連結子会社は2社(宮古ケミカルターミナル㈱、芳田化工有限公司)であり、その合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、花卉及び園芸資材の販売を行ってございましたコープ開発㈱は平成17年9月26日付けで㈱A i コーポレーションに発行済株式の86.7%を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用している関連会社は、1社(宮古吉野石膏㈱)であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は2社、及び関連会社は3社であり、その中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、主要な持分法非適用会社は、昆明人和化工有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は5社(コープ商事物流㈱、コープエンジニアリング㈱、岩手興産㈱、朝日産業㈱、宮古カルサイン㈱)であります。</p> <p>また、非連結子会社は2社(宮古ケミカルターミナル㈱、芳田化工有限公司)であり、その合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は5社(コープ商事物流㈱、コープエンジニアリング㈱、岩手興産㈱、朝日産業㈱、宮古カルサイン㈱)であります。</p> <p>また、非連結子会社は2社(宮古ケミカルターミナル㈱、芳田化工有限公司)であり、その合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、花卉及び園芸資材の販売を行ってございましたコープ開発㈱は平成17年9月26日付けで㈱A i コーポレーションに発行済株式の86.7%を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用している関連会社は、1社(宮古吉野石膏㈱)であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は2社、関連会社は3社であり、その当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、主要な持分法非適用会社は、昆明人和化工有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) ...中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は総平均法に より算定) (時価のないもの) ...総平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) ...中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は総平均 法により算定) (時価のないもの) 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) ...期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は総平均法に より算定) (時価のないもの) 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる処理費用について、下期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる処理費用について、下期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が509百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が509百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,874百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は13,060百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>				<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は13,413百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>				<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は13,236百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>			
担保提供資産		債務		担保提供資産		債務		担保提供資産		債務	
区分	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
有形固定資産 (抵当権)		短期借入金	4,211	有形固定資産		短期借入金	3,825	有形固定資産		短期借入金	4,029
土地	259	長期借入金	2,529	(工場財団 抵当権)		長期借入金	3,265	(工場財団 抵当権)		長期借入金	2,908
建物	1,244	買掛金	2,411	建物	1,190	買掛金	2,143	建物	1,211	買掛金	2,014
構築物	826			構築物	822			構築物	823		
機械装置	1,867			機械装置	1,963			機械装置	2,079		
土地	4,167			土地	4,167			土地	4,167		
計	8,364			計	8,143			計	8,282		
投資有価証券	1,624			投資有価証券	1,268			投資有価証券	2,241		
計	1,624			計	1,268			計	2,241		
合計	9,989	合計	9,152	合計	9,411	合計	9,234	合計	10,523	合計	8,952
<p>3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形譲渡高 50百万円</p>				<p>3</p>				<p>3</p>			
<p>4</p>				<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28百万円 支払手形 84百万円 その他 0百万円</p>				<p>4</p>			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 14百万円 撤去費用他 15百万円</p> <p>3 当社企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大平町</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらについては、帳簿価額に対し市場価値が著しく下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（509百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は新潟県と秋田県の土地については不動産鑑定士による鑑定評価を基にし、栃木県の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	遊休	土地	新潟県新潟市	437	遊休	土地	秋田県秋田市	69	遊休	土地	栃木県大平町	2	合計			509	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置 15百万円 ソフトウェア 5百万円 撤去費用他 14百万円</p> <p>3</p>	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 撤去費用他 33百万円</p> <p>3 当社企業グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大平町</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらについては、帳簿価額に対し市場価値が著しく下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（509百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は新潟県と秋田県の土地については不動産鑑定士による鑑定評価を基にし、栃木県の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	遊休	土地	新潟県新潟市	437	遊休	土地	秋田県秋田市	69	遊休	土地	栃木県大平町	2	合計			509
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																							
遊休	土地	新潟県新潟市	437																																							
遊休	土地	秋田県秋田市	69																																							
遊休	土地	栃木県大平町	2																																							
合計			509																																							
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																							
遊休	土地	新潟県新潟市	437																																							
遊休	土地	秋田県秋田市	69																																							
遊休	土地	栃木県大平町	2																																							
合計			509																																							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	56,000			56,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10			10

## 3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

## 4 配当に関する事項

該当ありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,238百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 27百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 23百万円 現金及び現金同等物 <u>1,234百万円</u>	現金及び預金勘定 1,176百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 27百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 23百万円 現金及び現金同等物 <u>1,172百万円</u>	現金及び預金勘定 1,528百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 27百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 23百万円 現金及び現金同等物 <u>1,524百万円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220</td> <td>136</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173</td> <td>93</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393</td> <td>229</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	220	136	84	その他	173	93	79	合計	393	229	163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>193</td> <td>110</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120</td> <td>46</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> <td>157</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	193	110	83	その他	120	46	73	合計	314	157	157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>226</td> <td>159</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203</td> <td>136</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430</td> <td>296</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	226	159	66	その他	203	136	66	合計	430	296	133
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	220	136	84																																															
その他	173	93	79																																															
合計	393	229	163																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	193	110	83																																															
その他	120	46	73																																															
合計	314	157	157																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	226	159	66																																															
その他	203	136	66																																															
合計	430	296	133																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	55百万円	1年超	107百万円	合計	163百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	56百万円	1年超	100百万円	合計	157百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	53百万円	1年超	79百万円	合計	133百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円																		
1年内	55百万円																																																	
1年超	107百万円																																																	
合計	163百万円																																																	
支払リース料	39百万円																																																	
減価償却費相当額	39百万円																																																	
1年内	56百万円																																																	
1年超	100百万円																																																	
合計	157百万円																																																	
支払リース料	35百万円																																																	
減価償却費相当額	35百万円																																																	
1年内	53百万円																																																	
1年超	79百万円																																																	
合計	133百万円																																																	
支払リース料	85百万円																																																	
減価償却費相当額	85百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	353	2,141	1,788
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	353	2,141	1,788

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	82
(2) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	23
非上場株式	262
合計	368

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	319	1,611	1,292
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	319	1,611	1,292

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	79
(2) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	23
非上場株式	262
合計	365

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	319	2,623	2,304
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	319	2,623	2,304

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	81
(2) その他有価証券	
MMF(マネー・マネジメント・ファンド)	23
非上場株式	262
合計	367

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、記載対象から除いております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	肥料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,066	1,802	830	11,699		11,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	422	750	1,240	(1,240)	
計	9,134	2,224	1,580	12,939	(1,240)	11,699
営業費用	8,106	2,039	1,520	11,666	(738)	10,927
営業利益	1,028	184	59	1,272	(501)	771

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	肥料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,510	1,710	800	11,020		11,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	482	760	1,312	(1,312)	
計	8,580	2,192	1,560	12,333	(1,312)	11,020
営業費用	7,962	2,044	1,505	11,512	(813)	10,698
営業利益	618	148	55	821	(499)	322

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	肥料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,832	3,454	1,890	22,177		22,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	871	1,629	2,620	(2,620)	
計	16,951	4,326	3,520	24,798	(2,620)	22,177
営業費用	15,309	3,974	3,364	22,647	(1,573)	21,073
営業利益	1,642	351	156	2,150	(1,046)	1,103

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は、製品の製造方法及び販売方法を基準に区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品  
肥料事業 高度化成肥料、普通化成肥料、有機化成肥料、りん安、過石・重過石、石灰窒素  
化成品事業 りん酸、りん酸カルシウム、工業用りん酸、硫酸  
その他事業 合成雲母、合成スメクタイト、建設工事、不動産賃貸、運送業務
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 前中間連結会計期間 | 515百万円   |
| 当中間連結会計期間 | 509百万円   |
| 前連結会計年度   | 1,039百万円 |

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 125.05円 1株当たり中間純利益 0.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 122.60円 1株当たり中間純利益 2.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 131.29円 1株当たり当期純利益 1.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	31	122	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	31	122	74
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,991	55,989	55,990

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		905		737		1,032	
2 受取手形	5	3,098		2,970		1,892	
3 売掛金		3,290		3,667		2,772	
4 たな卸資産		4,770		5,477		5,034	
5 繰延税金資産		94		105		119	
6 その他		580		518		558	
流動資産合計		12,740	50.3	13,477	52.7	11,408	46.5
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,740		1,649		1,687	
(2) 機械及び装置		2,030		2,139		2,176	
(3) 土地		4,474		4,474		4,474	
(4) その他		995		1,047		1,024	
有形固定資産 合計		9,241		9,311		9,363	
2 無形固定資産		154		136		149	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	2,939		2,418		3,418	
(2) その他		244		221		221	
投資その他の 資産合計		3,183		2,640		3,639	
固定資産合計		12,580	49.7	12,087	47.3	13,152	53.5
資産合計		25,321	100.0	25,564	100.0	24,561	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	627		654		564	
2	2	3,090		2,864		2,850	
3	2	9,294		9,272		7,674	
4		218		63		256	
5		405		600		381	
6		157		181		181	
7	3 5	1,147		1,197		1,250	
流動負債合計		14,941	59.0	14,833	58.0	13,159	53.6
固定負債							
1	2	3,188		3,704		3,457	
2		156		86		496	
3		986		1,017		1,029	
4		76		81		90	
5				35		35	
6				16			
固定負債合計		4,407	17.4	4,942	19.4	5,109	20.8
負債合計		19,348	76.4	19,776	77.4	18,269	74.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,800	11.0			2,800	11.4
資本剰余金							
1		1,139				1,139	
資本剰余金合計		1,139	4.5			1,139	4.6
利益剰余金							
1		29				29	
2		63				63	
3		884				899	
利益剰余金合計		978	3.9			992	4.0
その他有価証券 評価差額金		1,056	4.2			1,361	5.6
自己株式		1	0.0			1	0.0
資本合計		5,972	23.6			6,291	25.6
負債・資本合計		25,321	100.0			24,561	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,800	11.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,139			
資本剰余金合計				1,139	4.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				29			
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金				57			
繰越利益 剰余金				1,008			
利益剰余金合計				1,096	4.3		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				5,033	19.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				764	2.9		
2 繰延ヘッジ損益				10	0.0		
評価・換算差額等 合計				754	2.9		
純資産合計				5,787	22.6		
負債・純資産合計				25,564	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			10,865 100.0		10,264 100.0		20,354 100.0
売上原価			8,578 79.0		8,401 81.8		16,275 80.0
売上総利益			2,286 21.0		1,863 18.2		4,078 20.0
販売費及び 一般管理費			1,591 14.6		1,608 15.7		3,134 15.4
営業利益			695 6.4		254 2.5		944 4.6
営業外収益							
1 受取利息		0		0		0	
2 受取配当金		38		34		46	
3 その他		12	51 0.5	33	68 0.6	23	70 0.4
営業外費用							
1 支払利息		92		86		182	
2 その他		23	115 1.1	18	105 1.0	48	230 1.1
経常利益			631 5.8		217 2.1		784 3.9
特別利益	1		69 0.7				329 1.6
特別損失	2 3		553 5.1		36 0.3		623 3.1
税引前中間 (当期)純利益			147 1.4		181 1.8		490 2.4
法人税、住民税 及び事業税		213		58		435	
法人税等調整額		116	96 0.9	19	78 0.8	10	424 2.1
中間(当期) 純利益			51 0.5		103 1.0		65 0.3
前期繰越利益			833				833
中間(当期) 未処分利益			884				899

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,800	1,139	1,139
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	2,800	1,139	1,139

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	29	63	899	992	1	4,930	
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		6	6				
中間純利益			103	103		103	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		6	109	103		103	
平成18年9月30日残高(百万円)	29	57	1,008	1,096	1	5,033	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,361		1,361	6,291
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純利益				103
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	597	10	607	607
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	597	10	607	503
平成18年9月30日残高(百万円)	764	10	754	5,787





<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当中間会計期間末において合理的に見積もることができる処理費用について、下期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の計上方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が509百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が509百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,798百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は12,672百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>				<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は12,988百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>				<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額は12,824百万円あります。</p> <p>2 有形固定資産、投資有価証券のうち借入金及び買掛金の担保として提供しているのは次のとおりであります。</p>			
担保提供資産		債務		担保提供資産		債務		担保提供資産		債務	
区分	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	4,208	有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	3,825	有形固定資産 (工場財団 抵当権)		短期借入金	4,029
建物	1,244	長期借入金	2,529	建物	1,190	長期借入金	3,265	建物	1,211	長期借入金	2,908
機械及び 装置	1,867	買掛金	2,411	機械及び 装置	1,963	買掛金	2,143	機械及び 装置	2,079	買掛金	2,014
土地	4,167			土地	4,167			土地	4,167		
その他	826			その他	822			その他	823		
計	8,105			計	8,143			計	8,282		
投資 有価証券	1,624			投資 有価証券	1,268			投資 有価証券	2,241		
計	1,624			計	1,268			計	2,241		
合計	9,730	合計	9,150	合計	9,411	合計	9,234	合計	10,523	合計	8,952
<p>3 消費税等に係る表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>4 偶発債務として金融機関借入金に対し次の債務保証をしております。 コープ商事物流(株) 80百万円</p> <p>5</p>				<p>3 消費税等に係る表示 同左</p> <p>4 偶発債務として金融機関借入金に対し次の債務保証をしております。 コープ商事物流(株) 75百万円</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 48百万円 支払手形 51百万円 その他 0百万円</p>				<p>3</p> <p>4 偶発債務として金融機関借入金に対し次の債務保証をしております。 コープ商事物流(株) 80百万円</p> <p>5</p>			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 特別利益の主な内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 69百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 23百万円 (機械及び装置 8百万円) (撤去費用他 15百万円) 減損損失 509百万円 関係会社株式売却損 20百万円</p> <p>3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大平町</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらについては、帳簿価額に対し市場価値が著しく下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(509百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は新潟県と秋田県の土地については不動産鑑定士による鑑定評価を基にし、栃木県の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 296百万円 無形固定資産 10百万円</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	遊休	土地	新潟県新潟市	437	遊休	土地	秋田県秋田市	69	遊休	土地	栃木県大平町	2	合計			509	<p>1</p> <p>2 特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 36百万円 (機械及び装置 15百万円) (ソフトウェア 5百万円) (撤去費用他 15百万円)</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 287百万円 無形固定資産 8百万円</p>	<p>1 特別利益の主な内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 329百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 57百万円 (建物、構築物 7百万円) (機械及び装置 13百万円) (撤去費用他 36百万円) 減損損失 509百万円 P C B 処理費用 35百万円 関係会社株式売却損 20百万円</p> <p>3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大平町</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらについては、帳簿価額に対し市場価値が著しく下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(509百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は新潟県と秋田県の土地については不動産鑑定士による鑑定評価を基にし、栃木県の土地については固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 597百万円 無形固定資産 20百万円</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	遊休	土地	新潟県新潟市	437	遊休	土地	秋田県秋田市	69	遊休	土地	栃木県大平町	2	合計			509
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																							
遊休	土地	新潟県新潟市	437																																							
遊休	土地	秋田県秋田市	69																																							
遊休	土地	栃木県大平町	2																																							
合計			509																																							
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)																																							
遊休	土地	新潟県新潟市	437																																							
遊休	土地	秋田県秋田市	69																																							
遊休	土地	栃木県大平町	2																																							
合計			509																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	10			10

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>142</td> <td>73</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具備品)	142	73	69	1年内	14百万円	1年超	55百万円	合計	69百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>102</td> <td>34</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>35</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(車両運搬具)	4	0	3	その他(工具器具備品)	102	34	67	合計	106	35	70	1年内	21百万円	1年超	49百万円	合計	70百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>172</td> <td>114</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具備品)	172	114	58	1年内	18百万円	1年超	40百万円	合計	58百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																													
その他(工具器具備品)	142	73	69																																																													
1年内	14百万円																																																															
1年超	55百万円																																																															
合計	69百万円																																																															
支払リース料	15百万円																																																															
減価償却費相当額	15百万円																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																													
その他(車両運搬具)	4	0	3																																																													
その他(工具器具備品)	102	34	67																																																													
合計	106	35	70																																																													
1年内	21百万円																																																															
1年超	49百万円																																																															
合計	70百万円																																																															
支払リース料	12百万円																																																															
減価償却費相当額	12百万円																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																													
その他(工具器具備品)	172	114	58																																																													
1年内	18百万円																																																															
1年超	40百万円																																																															
合計	58百万円																																																															
支払リース料	36百万円																																																															
減価償却費相当額	36百万円																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 106.67円	1株当たり純資産額 103.38円	1株当たり純資産額 112.37円
1株当たり中間純利益 0.91円	1株当たり中間純利益 1.85円	1株当たり当期純利益 1.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	51	103	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	51	103	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,991	55,989	55,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

コープケミカル株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鷓 澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

コープケミカル株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鷓 澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コープケミカル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

コープケミカル株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コープケミカル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

コープケミカル株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコープケミカル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コープケミカル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。